

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円 単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	15,002,083	流 動 負 債	15,274,128
現金及び預金	17,359	支払手形	60,820
受取手形	85,374	電子記録債務	1,594,555
電子記録債権	1,583,997	買掛金	9,423,154
売掛金	7,311,887	短期借入金	1,026,635
製品	1,879,600	1年内返済予定の長期借入金	600,000
仕掛品	2,568,524	リース債務	663,529
原材料及び貯蔵品	320,005	未払法人税等	126,743
その他	1,258,707	その他	1,778,690
貸倒引当金	△ 23,372		
固 定 資 産	15,154,380	固 定 負 債	6,925,932
有形固定資産	12,473,445	長期借入金	400,000
建物	1,885,169	リース債務	2,151,261
構築物	101,711	退職給付引当金	3,118,984
機械及び装置	4,278	役員退職慰労引当金	42,660
車両及び運搬具	15,391	再評価に係る繰延税金負債	1,040,367
工具器具及び備品	260,838	その他	172,659
土地	7,338,552		
リース資産	2,583,431		
建設仮勘定	284,071		
無形固定資産	69,903	負 債 合 計	22,200,060
ソフトウェア	54,450	(純資産の部)	
その他	15,452	株 主 資 本	5,480,618
投資その他の資産	2,611,031	資 本 金	1,190,000
投資有価証券	449,424	資 本 剰 余 金	1,061,212
関係会社株式	218,802	資 本 準 備 金	11,634
出資金	790,344	その他資本剰余金	1,049,577
繰延税金資産	1,028,844	利 益 剰 余 金	3,229,406
その他	124,527	利 益 準 備 金	285,865
貸倒引当金	△ 912	その他利益剰余金	2,943,541
		繰越利益剰余金	2,943,541
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,475,783
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,372,910
		その他有価証券評価差額金	102,872
		純 資 産 合 計	7,956,402
資 産 合 計	30,156,463	負 債 純 資 産 合 計	30,156,463

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円 単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		32,414,925
売上原価		28,164,661
売上総利益		4,250,264
販売費及び一般管理費		2,493,414
営業利益		1,756,849
営業外収益		
受取利息・配当金	79,721	
その他	199,713	279,435
営業外費用		
支払利息	23,514	
その他	70,095	93,610
経常利益		1,942,674
特別利益		
その他有価証券売却益	58,671	
固定資産売却益	15,891	74,563
特別損失		
固定資産廃棄損	10,938	
固定資産売却損	65	11,003
税引前当期純利益		2,006,234
法人税、住民税及び事業税	576,711	
法人税等調整額	△45,387	531,324
当期純利益		1,474,909

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社は、主にアルミニウム等の非鉄金属及びその合金の圧延製品並びに加工品の製造販売を行っております。当社では主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品を引き渡した時点において支配が顧客へ移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

なお、一部の国内向け販売において「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)の適用指針第98項の要件を満たすものについては出荷時点にて収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件に基づき概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートを控除した金額で測定しております。また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で測定しております。

買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

ヘッジの手段と対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権

ヘッジ方針

為替予約取引は実需の範囲内で行っており、投機的取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は原則的処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③連結納税制度の採用

連結納税制度を適用しております。

④連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 13,821,841 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2)関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 2,456,128 千円

短期金銭債務 10,488,309 千円

長期金銭債務 1,000,000 千円

(3)土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

・再評価を行った年月日 2001年11月30日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と
再評価後の帳簿価額との差額 Δ 981,733 千円

(4)債権流動化に伴う買戻義務限度額 552,186 千円

(5)グループ会社の金融機関借入金に対する債務保証額(保証類似行為) 133,725 千円

3. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳

繰延税金資産

株式評価損 967,587千円

退職給付引当金 950,666千円

固定資産減損損失 83,206千円

棚卸資産評価損 22,821千円

役員退職慰労金引当金 13,002千円

その他 121,147千円

繰延税金資産小計 2,158,432千円

評価性引当金 Δ 1,055,909千円

繰延税金資産合計 1,102,523千円

繰延税金負債

土地再評価差額金 Δ 1,040,367千円

その他有価証券評価差額金 Δ 48,017千円

除去債務資産 Δ 28,797千円

繰延税金負債合計 Δ 1,117,181千円

繰延税金資産、負債の純額 Δ 14,658千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社UACJ	(被所有)直接 100.0%	作業層の売却 原材料の仕入 資金の借入 役員の兼任	作業層の売却 (注1、2)	2,676,011	未収入金	861,639
				原材料の 仕入 (注1、2)	12,976,542	買掛金	7,284,942
				資金の返済(注3)	806,680	短期借入金	1,026,635
				資金の借入(注3)	-	長期借入金	1,000,000
				利息の支払(注3)	14,815	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)作業層の売却及び原材料の仕入について、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2)営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(注3)資金の借入利息については、金利は市場金利を勘案し合理的に決定しております。

また、資金の返済・借入の取引金額は、当期末残高の前期末増減額(純額)をもって取引額としております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社日金	(所有)直接 100%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	2,560,607	電子記録債権	555,420
						売掛金	297,691
子会社	UACJ Foil Malaysia Sdn.Bhd.	(所有)直接 100%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	2,878,064	売掛金	618,899
子会社	UACJ Foil Malaysia Sdn.Bhd.	(所有)直接 100%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 (注1、2)	1,965,442		
子会社	株式会社 UACJ製箔産業	(所有)直接 70%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 (注1、2)	3,207,479	電子記録債務	716,172
						買掛金	291,814

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売及び製品の仕入について、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2)営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社UACJ トレーディング	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	3,761,897	売掛金	1,906,674

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売について、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2)営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 株式1株当たり純資産額	92,516,308円60銭
(2) 株式1株当たり当期純利益	17,150,109円83銭